

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 新宮町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	214	農業就業者数	228	認定農業者	21
自給的農家数	92	女性	117	基本構想水準到達者	
販売農家数	122	40代以下	16	認定新規就農者	
主業農家数	23	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	27			集落営農経営	
副業的農家数	72			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	52	134	28	106	186	
経営耕地面積	44	79	18	61	123	
遊休農地面積	0	0	0	0	0	
農地台帳面積	60	364	76	288	424	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3年 7月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	186ha	48.89ha	26.20%
課 題	条件の良い農地は既に集積化され利用されている。小規模の農地が点在しており、中山間地など団地化が困難なところがほとんど。また、担い手が求める条件の良い農地が無いため、マッチングが困難		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	50 ha	(うち新規集積面積	0.5 ha)
	目標設定の考え方: 認定農業者に農地を集約する。			
活動計画	利用できる農地の情報を収集し、認定農業者協議会に経営規模の拡大等を働きかけ、農地の集約を進める			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	まとまった農地がなく、小規模の農地が点在して現状がある。新たに農業経営に参入しようとするニーズが少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	利用可能な農地の情報を入手し、新規参入者への情報提供に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	186ha	0ha	%
課 題	条件の良い農地でも、後継者不足などにより、遊休地となる可能性がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0ha			
	目標設定の考え方: 農地の利用について、農業委員だけでなく地域全体で考えてもらい農地を利用し、守り、伝えていく活動を継続して行う。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13人	7月～10月	11月～3月
	調査方法	耕作放棄地調査のデータ及び航空写真を活用し、地区担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8月～11月	12月～3月	
その他	地域農業精通者等(農区長等)とも連携して調査を行う。遊休農地の発生防止に努める。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	186ha	1ha
課 題	違反転用行為者の農地法に対する認識を高め、農地保全の必要性を周知していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	違反転用者の情報があれば、即座に指導を行い、農地復元に努める。また、農地パトロール等による違反転用の早期発見及び是正指導を強化していく。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入